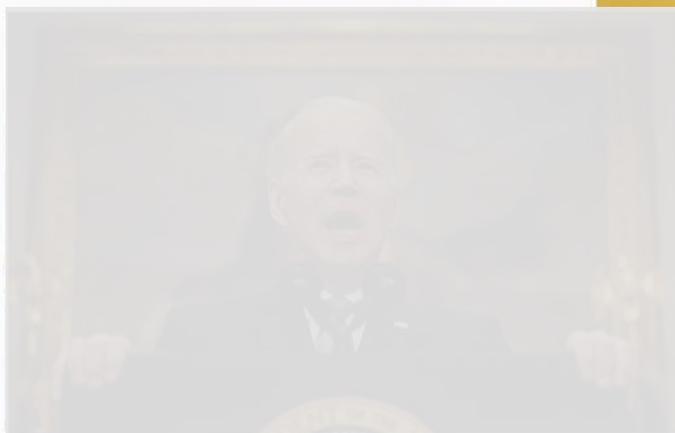


国際関係の 構造変化を 読む

寄稿



破壊されたウクライナ南東部マリウポリの市街を歩く市民(2022年4月29日、ウクライナ・マリウポリ) 写真/ AFP=時事



米ホワイトハウスで、ロシアのウクライナ侵攻について演説するバイデン大統領(2022年4月21日、米ワシントン) 写真/ AFP=時事



記念撮影に応じるロシアのプーチン大統領(左)と中国の習近平国家主席(2022年2月4日、中国・北京) 写真/ AFP=時事

1989年11月9日のベルリンの壁崩壊が東西冷戦の終了を象徴したように、2022年2月24日のロシアのウクライナ侵攻は混乱の時代の始まりを象徴する。1989年から30余年の米国の一極体制とグローバリゼーションの時代は厳しい「分断」の時代になっていくのか。

ロシアのウクライナ侵攻は世界を驚かせた。安保理常任理事国であるロシアが国際法を無視し、衆人監視の中で独立国ウクライナを侵略し、民間人の殺りくも繰り返した。国際社会はこれを止めることは出来なかった。直接の軍事介入は第三次世界大戦に拡大することを恐れ、米国をはじめNATO諸国は武器供与などの軍事支援にとどめ、G7諸国はかつてない強力な経済制裁を導入している。ロシアの考えられない暴挙であるが、なぜ、米国の抑止力が効かなかったのか。それを解明するには、ここに至るまで国際政治構造の大きな変化が起こっていることを認識すべきなのだろうと思う。

米国は、もはや

「世界の警察官」ではない

第二次世界大戦後、米国が参画した戦争の多くは「世界の秩序を維持し、

民主主義的価値を守る」という意味で、「世界の警察官」の役割を果たしてきたのだと思う。「赤化」を食い止める朝鮮戦争やベトナム戦争、サダム・フセインのクウェート侵攻に抗した湾岸戦争、テロとの戦いを標榜したアフガン戦争、大量破壊兵器の拡散防止を目的としたイラク戦争。これらの多くは条約に基づいて同盟国を守る戦いとは捉えられてはいない。2015年にオバマ大統領は「米国は、もはや世界の警察官ではない」と宣言したが、その背景にあったのは米国の力の衰えではなく、長期にわたり続いた中東での戦争が大きな負担をもたらした。戦争を嫌う国内世論が大きく高まったからなのだろう。

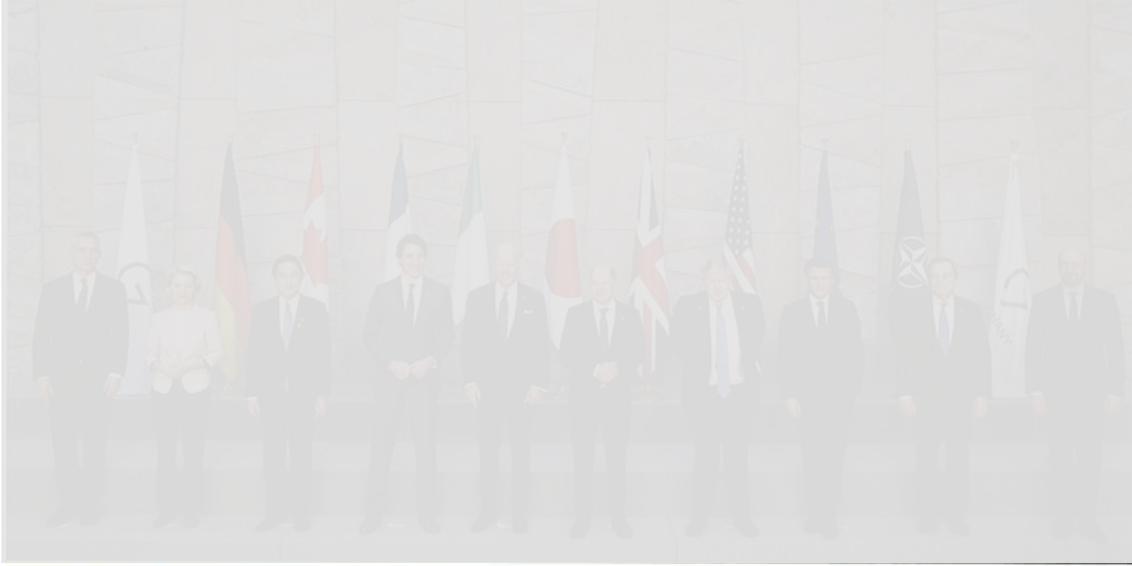
内外情勢調査会講師



文/田中 均
(たなか・ひとし)

株式会社日本総合研究所国際戦略研究所
理事長

1969年外務省入省。京都大、オックスフォード大卒業。北朝鮮の妻人と交渉を続けて2002年、小泉純一郎首相(当時)の訪朝を実現。外務審議官を経て05年に退官し、(株)日本総合研究所国際戦略研究所理事長。『見えない戦争』(中公新書ラクレ)など著書多数。21年3月よりTwitter開始(@TanakaDiplomat)



北大西洋条約機構 (NATO) 本部で記念撮影に臨む岸田文雄首相 (左から3人目) とG7首脳ら(2022年3月24日、ベルギー・ブリュッセル)
写真/ AFP=時事

しかし、だからと言って米国が抑止の能力と意図を失ったわけではない。米国は平時に北大西洋条約機構 (NATO)、日米、日韓など条約に基づき兵力を前方展開し、強い抑止力を維持

してきた。また多くの場合、超えてはいけない「レッドライン」を示してきた。シリアの化学兵器使用はレッドラインだと鮮明にし、オバマ大統領は行動しなかったものの、トランプ大統領はミサイル攻撃を行った。ロシアのウクライナ侵攻に関しては「ウクライナが米国の同盟国ではないので守る義務はない」というのは分かるし、米国が軍事介入すれば世界大戦規模の戦争になるので控える、というのも理解できる。しかし、米国は世界の警察官でなくとも圧倒的国力を持つ西側のリーダーであり、ロシアの侵略を止め、戦争を早く終わらせる役割を果たすべきなのだろう。軍事介入しないという立場を侵略に先立ち明らかにしてしまふと米国の抑止力は消える。核を持つ国に対して米国の抑止力は機能しないということでは世界の平和は守れない。

このような経済制裁でロシアの戦争を止めるのは難しい。ウクライナ戦争の結末がどうなるうとも、ロシアとNATOの軍事的対峙は厳しさを増す。これまでは中立政策を取っていたフィンランドもスウェーデンもNATO加盟に向かうだろう。バルト三国やポーランドなどロシアとの「前線」に位置する国にはNATO軍の配置・共同訓練・ミサイル配備など軍事的テコ入れが行われるのだろう。さらにウクライナだけではなく、ジョージア、ベラルーシなどでも欧州との連携を強化しようという力が働くかもしれない。国際社会においてもいろいろな分野でロシア排除の動きが進むのだろう。ロシアが国際的孤立を脱するためには早急の戦争に終止符を打ち、和平のための政治的合意をつくる必要があるのだろうが、一方、ロシアが中国と結託していけば中口対西側の対立となり、冷戦時代以上に世界の分断が始まる。

中口の連携が 世界の分断を生んでいくのか

米国は「中国が唯一の競争相手」という戦略観を持ち、これからの国際関係の最大の対立軸は米中対立と見られてきた。ロシアのウクライナ侵



スウェーデンのアンデション首相 (左) とフィンランドのマリン首相 (2022年4月13日、スウェーデン・ストックホルム) 写真/ EPA=時事

攻により米国はより多くの軍事的アセットを欧州に注いでいかざるを得ないだろうし、太平洋側においてはロシアへの備えも強化していくのだろう。しかし米国の戦略観が大きく変わるわけではない。中長期的に見て米中対立は激化していく。習近平総書記は2049年の中華人民共和国建国100周年までに米国を凌駕する^{りょうが}とともに領土的一体性を取り戻す「中国の夢」を掲げる。一方、米国では経済力・軍事力を含む国力の面で共産中国に凌駕されるということは認められないという超大国の意識が強い。しかし米中対立はロシアとの対立とは異なる複雑な要素を持っているこ

とも理解することが重要だ。米中関係は戦略的対立 (Confrontation)、政治的競争 (Competition)、経済的共存 (Co-existence)、地球規模課題の協力 (Cooperation) の四つの要素が複雑に絡む関係だ。筆者はこれを4C関係と呼ぶ。

台湾、香港、南・東シナ海といった戦略的課題については国力の差が縮まるとともに対立を繰り返すだろうし、バイデン大統領が掲げる「民主主義対専制主義」の競争も激しくなる。しかし米中経済関係はハイテク分野を除けば相互依存関係にあり、地球温暖化対策やテロ防止といった地球規模問題の協力はなくてはならない。米中関係は単純な対立ではなく複雑な要素を持つだけに、慎重に管理してい

くのは可能なだろう。しかし、そこでロシアと中国がウクライナ問題を契機に連携していくこととなれば世界は中口対西側の分断という様相を呈していく。

ロシアは米国と同等の核戦力を有する軍事大国であり、世界一の天然ガス埋蔵量と世界2位の石油埋蔵量を持つエネルギー大国ではあるがGDP規模からいえば韓国並みで日本の三分の一の中規模経済国だ。他方、中国は世界2位の経済大国でありGDPで米国を超えることを視野に置いている。また「一帯一路」構想を通じてとりわけ途上国に対する中国の影響力は大きく拡大している。国連のロシア非難決議にも中国やインドなど相当な数の棄権票があったことから

も中口の影響力は侮れない。中口が結託し世界が分断されることになれば冷戦時代をはるかに超える対立が招来されることになるだろう。

しかし中国はロシアとの友好関係を維持する一方で、現段階ではロシアを全面的に支持しロシアと一体化していくことを望んでいるわけではなからう。今日、中国の最大のプライオリティは経済成長である。共産党統治の正統性を示し続ける上でも、「中国の夢」を達成する上でも、高い経済成長を続けることに懸命となっている。ゼロコロナ政策やウクライナ情勢に起因するエネルギーや食糧価格の高騰もあり、2022年第一四半期の経済成長は4・8%にとどまり、年間目標の5・5%前後の成長率達成も危う

くなっている。中国政府は「内循環」の拡大として外国に依存しない経済体制の確立を推進しているが、米国や日本、EU等西側先進国と相互依存関係を大きく損なうことは経済に大きな打撃を与えることとなる。

一方、米中関係が戦略的課題などで対立が大きくなっていけば結果的に中国がロシアとの連携を強める行動に出ることも予想される。中国は核兵器国に対する米国の軍事的対応や経済制裁の効果などを慎重に観察しているのだろう。

西側諸国、そして日本にとっても中口の連携を防ぐことは極めて重要な戦略である。世界を分断させることは世界の安定と繁栄を逆行させる結果となる。